

平成22年11月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(第1次追加提案分)

防 災 局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年11月定例会議案説明資料（第1次追加提案分）目次

防 災 局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第19号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 1
			防災チーム 2
	2	歳入歳出事項別明細書	/ 4
	3	繰越明許費に関する調書	防災チーム 6

議案説明資料総括表

防災局 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
防災チーム	830,310	74,601	904,911	74,601				
合計	906,591	74,601	981,192	74,601				
<p>説明 (防災チーム) ・防災情報システム管理運営事業 ・ヘリコプターテレビ映像地デジ対応設備等整備事業</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

防災チーム(内線:7788)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災情報システム管理運営事業	151,014	20,087	171,101	20,087				
トータルコスト	173,604	24,928	198,532	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.8人	0.6人	3.4人	気象情報細分化に伴う一斉FAXシステム改修等				
工程表の政策目標(指標)	迅速・的確な防災情報の提供							
【「きめ細かな交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 気象台が発表する気象に関する注意報・警報が平成22年出水期(5月24日)から、市町村単位になるとともに、気象台からの情報の送信方式がXML方式(コンピューターでの加工に適したデータ形式)に変更されたため、県においても市町村送信用の一斉FAXシステムについて必要な改修を行ったところであるが、その他の気象情報(震度情報等)についても、気象台からの情報の送信方式が平成22年度末までにXML方式に変更される予定であることから、同様に必要な改修を行う。 (2) 県行政無線に係る無線局舎(昭和40年代整備)及び無線中継所鉄塔(平成3年整備)の老朽化が進んでいるため、機能維持のための計画的な修繕に向けた老朽度調査を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 気象情報細分化に伴う一斉FAXシステム改修 1式(7,991千円) (2) 無線中継所鉄塔塗装に係る調査委託 12箇所(12,096千円)								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7789)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ヘリコプターテレビ 映像地デジ対応設備 等整備事業	0	54,514	54,514	54,514				
トータルコスト	—	57,741	57,741	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	—	0.4人	0.4人	ヘリテレカメラ防振装置部品交換調整等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「きめ細かな交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
(1) ヘリテレカメラ防振装置は、整備後13年を経過し、既に一般的な耐用年数(10年)を超えており、部品生産も中止されたことから、早急に部品を確保し、次回定期検査時に交換することによって機能を適切に保持する。								
(2) ヘリテレ映像(災害現場の映像等)が県庁及び各総合事務所内の地デジ対応テレビで視聴できるようにするため、それぞれのテレビ共聴設備を改修する。								
2 主な事業内容								
(1) ヘリテレカメラ防振装置部品交換調整 1式(34,674千円)								
(2) 配信映像のデジタル化及び館内放送用設備整備(エンコーダ、テレビ変調器の追加)6箇所(19,840千円)								
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) ヘリコプターテレビ伝送システムは、平成9年度に整備され、災害発生時の被災現場状況の確認と情報共有に効力を発揮しているが、既に整備後13年を経過していることから、十分な保守管理等を行わなければ、その機能を適切に保持していくのが困難な状況にある。								
(2) 平成12年度にヘリテレからの情報を県庁内で共有できるようにするため、県庁内のテレビ共聴設備を利用して県庁各課へヘリテレ映像を配信できるようにするための整備を行った。また、平成15年度から平成16年度にかけて各総合事務所と情報共有できるようにするため、地域衛星通信ネットワークを経由し、各総合事務所内のテレビ共聴設備を利用して配信できるようにするための整備も行った。								
県庁各課及び各総合事務所においては、平成23年7月の地デジへの完全移行に向けて対応型テレビが逐次購入されているが、それによりヘリテレ映像を視聴できるようにするには、そのための改修を行う必要がある。								

平成22年度 11月補正予算歳入歳出事項別明細書(防災局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費								
				うち防災局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	445,437		445,437	22,100		22,100	22,100		22,100
2 給料	2,985,345		2,985,345	105,364		105,364	105,364		105,364
3 職員手当等	5,332,885		5,332,885	56,925		56,925	56,925		56,925
4 共済費	1,150,800		1,150,800	41,883		41,883	41,883		41,883
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	37,480		37,480						
7 賃金	32,398		32,398						
8 報償費	194,811		194,811	8,331		8,331	8,331		8,331
9 旅費	256,439		256,439	10,854		10,854	10,854		10,854
費用弁償	28,770		28,770	213		213	213		213
普通旅費	173,658		173,658	6,498		6,498	6,498		6,498
特別旅費	54,011		54,011	4,143		4,143	4,143		4,143
10 交際費	4,500		4,500						
11 需用費	500,153		500,153	77,777		77,777	77,777		77,777
12 役務費	531,613		531,613	35,839		35,839	35,839		35,839
13 委託料	2,722,613	79,531	2,802,144	392,133	74,601	466,734	392,133	74,601	466,734
14 使用料及び賃借料	627,092		627,092	24,636		24,636	24,636		24,636
15 工事請負費	1,475,014	103,033	1,578,047						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	12,804		12,804	3,039		3,039	3,039		3,039
19 負担金、補助及び交付金	7,322,893	2,409	7,325,302	85,212		85,212	85,212		85,212
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	6,455		6,455						
23 償還金、利子及び割引料	205,110		205,110						
24 投資及び出資金									
25 積立金	640,898		640,898						
26 寄附金									
27 公課費	266		266	266		266	266		266
28 繰出金									
予備費									
計	24,485,506	184,973	24,670,479	864,359	74,601	938,960	864,359	74,601	938,960
財源									
国庫支出金	2,317,049	184,973	2,502,022	157,065	74,601	231,666	157,065	74,601	231,666
地方債	385,000		385,000						
内その他	1,454,183		1,454,183	26,877		26,877	26,877		26,877
訳一般財源	20,329,274		20,329,274	680,417		680,417	680,417		680,417

平成22年度 11月補正予算歳入歳出事項別明細書(防災局)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費			防 災 局 計		
	うち防災局					
	6項 防災費			補正前	補正額	補正後
	1目 防災総務費					
	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	9,328		9,328	24,221		24,221
2 給 料	105,364		105,364	124,179		124,179
3 職員手当等	56,925		56,925	66,080		66,080
4 共 済 費	40,060		40,060	49,119		49,119
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金						
8 報 償 費	3,082		3,082	8,486		8,486
9 旅 費	5,573		5,573	11,627		11,627
費用弁償	180		180	413		413
普通旅費	3,245		3,245	6,928		6,928
特別旅費	2,148		2,148	4,286		4,286
10 交 際 費						
11 需 用 費	18,168		18,168	78,791		78,791
12 役 務 費	14,666		14,666	36,827		36,827
13 委 託 料	265,977	74,601	340,578	393,348	74,601	467,949
14 使用料及び賃借料	17,514		17,514	25,096		25,096
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	2,971		2,971	3,039		3,039
19 負担金、補助及び交付金	69,492		69,492	85,512		85,512
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費	101		101	266		266
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	609,221	74,601	683,822	906,591	74,601	981,192
財 源						
内 国 庫 支 出 金	156,382	74,601	230,983	157,065	74,601	231,666
内 地 方 債						
内 そ の 他	16,494		16,494	38,952		38,952
内 一 般 財 源	436,345		436,345	710,574		710,574

繰越明許費に関する調書

防 災 局 (単位:千円)

追加 款	項	目	事 業 名	予 算 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			備 考
						国庫支出金	起 債	そ の 他 一 般 財 源	
2 総 務 費	6 防 災 費	1 防 災 総 務 費	防災情報システム管理運営事業費	171,101	20,087	20,087			気象台の送信方式の変更(年度末を予定)に合わせ一斉指令システムの改修に着手すること、また山間部にある中継所は現地調査が種雪時にはできないことから、年度内完了が困難であるため。
			ヘリコプターテレビ映像地デジ対応設備等整備事業費	54,514	54,514	54,514			納入に3か月かかり、取付けが年度内に完了しない地デジ対応設備があること、また、ヘリテレビ追加部品の交換をヘリの定期点検(5月～9月)に併せて行うことから、年度内完了が困難であるため。
防 災 局 合 計				225,615	74,601	74,601			